

課題名	10年先を見据えた持続可能な集落の基盤づくり	活力ある持続可能な地域づくり、食と農の安心・安全づくり	中丹東・西農業改良普及センター
(1)普及指導事項（評価対象） ①将来の農地管理に向けた話し合い ②営農組織を支える後継者確保に向けたアプローチの検討と実践 ③収益向上への取り組み定着による経営改善		(2)普及指導対象 ①集落営農組織、地域組織等5組織他 ②集落営農組織、地域営農組織7組織他、後継者候補者等 ③集落営農組織、地域営農組織10組織他	
(3)活動内容と成果 ① 将来の農地管理に向けた話し合い 将来の守るべき農地について課題提起し、営農組織とともに農地の現状を整理・検討した結果、獣害や条件不利などで守り切れないと判断した農地のゾーニングが行われ、経営改善効果が認められた。 ② 営農組織を支える後継者確保に向けたアプローチの検討と実践 営農組織の後継者確保について課題提起と取組実施を促した結果、取組実施と後継者確保につなげた組織があった。また、「集落・地域営農推進大会」を開催し、営農組織の将来を見据えた後継者確保やその課題などについて事例紹介を行った。 ③ 収益向上への取り組み定着による経営改善 土地利用型作物（水稻、小豆、小麦）に係る技術支援や、センサーカメラの活用による獣害対策支援、高収益作物の事例紹介等を行った結果、令和3～5年の3年間で延べ6組織が、収益向上や害獣による被害防止等の課題解決の取組を実施した。			
(4)コメント		(5)普及指導計画への反映状況、今後の活動等	
<要約> ① 将来の農地管理に向けた話し合い 将来の農地管理への課題提起や話し合い等、地域と連携した支援に対し評価。農地のマッピングやゾーニングができたことなど、持続可能な集落営農づくりに一定の成果も出ている。普及センター職員や集落住民も、定性的な判断しかできない状況から、客観性や再現性のある判断が可能になったことは、有効な手段が構築されたと考える。引き続き伴走支援に励んで欲しい。		① 将来の農地管理に向けた話し合い 将来の農地マッピングや農地管理手法などの話し合いについては、令和6年度末までが策定期限となっている「地域計画」の話し合い（主に「協議の場」）に参加し、関係機関一体となって進めます。 そこでは集落や地域の特性を考慮し、万願寺とうがらしや紫ずきんなどの高収益作物や、条件不利農地においては粗放的栽培や省力的な管理手法など、思い切った提案をしたいと考えます。	

② 営農組織を支える後継者確保に向けたアプローチの検討と実践
後継者支援として、機械オペレーター講習会や営農組織と後継者候補のマッチング、他機関と連携した非農家へのアピールイベントの実施等により、機械オペレーターの確保や営農組織の後継を検討される等の成果について評価。
農地の所有者自身がより真剣に考える必要がある。就労希望者と営農組織の間の働き方マッチングや調整、多様な人材・働き方の検討も必要である。持続可能な集落の基盤づくり、集落営農を超えた地域営農体制の構築・継続を目指した活動に期待する。

高齢化が加速し、中山間地域を中心に集落の農地が管理できなくなっている状況下では、「守るべき農地」と「守り切れない農地」の線引きと、守り切れない農地と判断した場合の扱いについて、これまで以上に踏み込んだ対応が必要と考えます。

このため、次期普及指導計画では、「新たな農地管理手法の導入」として、先述したような管理手法に加え、法人組織育成など新たな検討を進めたいと考えます。

② 営農組織を支える後継者確保に向けたアプローチの検討と実践
営農組織の役員などの後継者については、次世代への円滑なバトンタッチが各組織の最重要かつ喫緊の課題となっており、早急な支援が必要です。

まずは、現役員に対して役員会等で組織の後継者確保について、具体的に議論する必要性を引き続き訴えながら、前向きな取組を行う営農組織については伴走支援を行います。

営農組織の構成員が高齢化し、かつ役員以外の構成員の組織への参画意識が薄れている中では、組織だけでなく集落外から担い手の参画を促す取組が必要です。

そのために、普及センター内の他チームとも連携し、移住者や勤め人などを含め、多様な担い手確保への取組を進めます。

移住者の関係では、各市で移住を所管する部局や各地域(旧村単位等)の移住関連団体と連携を図り、農作業体験会(仮称)の中で、営農組織の実情を伝える情報発信を行うとともに、地域農業へ関心のある人に対してマッチングの機会を設け、多様な担い手を確保する仕組みを構築します。

単一集落では集落機能が維持できない状況下では、「集落連携 100ha 農場づくり事業」などにより、持続可能な地域営農体制の構築を目指した活動を引き続き行います。

③ 収益向上への取り組み定着による経営改善

経営改善に向けた技術支援による集落営農組織の収益向上、獣害対策による被害防止と作物収量増加、営農組織への認知度向上に向けた取組実施について評価。

儲かる農業についての検討や、高収益作物の栽培技術確立・指導等により、さらなる収益向上や後継者確保につなげて欲しい。小豆は夏場の気象状況に影響され、農家が厭戦的にならないように支援し、特産物産地の振興につなげて欲しい。

(課題全体)

後継者支援の好事例が他地域にも浸透し、人材確保の支援も含めた情報交換を行い、広域で実施していくような重要な活動である。中山間地域の農業の持続可能性を求めようとしていることは評価。

収益向上に向けた儲かる農業や人づくり、営農組織の広域化、地域ごとの支援、産業としての農業の確立にも目が向くような誘導に期待する。今後は、万願寺甘とうの他に、関係団体と連携して中丹地域の「押し品目」を作って推進されることを期待する。地区内外、非農家へのアプローチを引き続き行って欲しい。農業関係団体だけでなく、市町村、移住者関連団体等との連携も進めて欲しい。

③ 収益向上への取り組み定着による経営改善

営農組織は土地利用型作物を中心に栽培し、小豆や麦などの安定した交付金収入に支えられている側面があります。しかし、獣害対策をはじめとして、栽培管理を確実に行って収量を確保し、販売収入の増加を目指すことは、構成員のやる気、前向きな取組につながるため、それに向けた支援を継続して行います。

定年延長などで退職・集落に帰郷する人の年齢が上がり、かつ若年層の人材の確保も難しい状況では、営農組織の収益の向上による報酬の確保が必要です。

後継者確保につなげるには、土地利用型作物の収益性の向上が不可欠であり、車の両輪の関係と言えます。

普及センターでは、土地利用型作物を推進するチームとも連携し、小豆や小麦の収量確保の取組を進めるとともに、高齢化でリタイヤ農家が増え、栽培面積が減少している紫ずきんやえびいもなどの「押し品目」についても、園芸作物を推進するチームとも連携を図りながら、機械化栽培のモデル作りを進めながら検討してまいります。

(課題全体)

現在各市で策定中の「地域計画」が、令和7年度から計画に沿って具体的に動き出します。普及センターでは令和3年度から進めている地域づくり課題について、3年間の活動を土台として更にブラッシュアップを行って、関係機関と連携を深めながら、持続可能な地域営農組織の活動支援を進める計画を考えています。